

2022年8月4日

DMG 森精機株式会社

- ・上期(1-6月)の連結受注は前年同期比 37%増。年度連結受注見通を 5,300 億円以上(従来:5,000 億円+ α)へ増額
- ・年度末の豊富な想定受注残高 2,400 億円~2,500 億円を背景に 2023 年度も安定成長を見込む

| 決算概要(1-6 月期) (億円) | FY2019 | FY2020 | FY2021 | FY2022 | (前年同期比) |
|-------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 連結受注 | 2,234 | 1,355 | 2,184 | 2,993 | +37% |
| 機械本体の受注残高(各 6 月末) | 1,920 | 1,240 | 1,420 | 2,440 | |
| 売上収益 | 2,386 | 1,543 | 1,782 | 2,182 | +22% |
| 営業利益 | 200 | 24 | 102 | 177 | +73% |
| 営業利益率(%) | 8.4% | 1.6% | 5.7% | 8.1% | |
| 親会社の所有者に帰属する四半期利益 | 107 | -22 | 61 | 113 | +85% |
| 四半期利益率(%) | 4.5% | - | 3.4% | 5.2% | |

[2022 年度上期(2022 年 1-6 月)決算概要]

- ・ 上期の連結受注は、前年同期比 37%増の 2,993 億円と好調を維持しました。工程集約、自動化、DX 化需要が増加し、一台当たりの受注単価が 49.6 百万円(2021 年度平均単価:39.4 百万円)へと大きく上昇したことが受注の大幅増に寄与しました。地域別には、ドイツ、中国、東南アジアが大きく伸長し、日本、米州、EMEA も堅調でした。業種別には、医療関連、航空・宇宙、金型、EV(電気自動車)関連、半導体製造装置向けの需要が大きく伸長しました。6 月末の機械本体の受注残高は 2,440 億円(2021 年 12 月末:1,640 億円)へ増加し、下期以降の収益の持続的成長に寄与します。
- ・ 上期の売上収益は、前年同期比 22%増の 2,182 億円、営業利益は同 73%増の 177 億円となりました。廉価、短納期受注と決別し、また、豊富な受注残を背景に、サプライチェーンにおける大きな混乱を避け、ほぼ計画通りの購買・生産を進めることが出来ました。売上増に加え、お客様への価値提案力向上により値引き率が低下したこと、また、年初から実施した分社化により生産性が改善したことが増益の要因となりました。有利子負債削減による金融収支の改善、法人実効税率の適正化により、親会社の所有者に帰属する四半期利益は 85%増の 113 億円となりました。
- ・ 上期のフリーキャッシュフローは 145 億円の黒字となりました。需要増、新技術への対応から 216 億円の投資を実施しましたが、利益増及び前受金の増加によりフリーキャッシュフローは大幅な黒字となりました。その結果、6 月末の純有利子負債残高(ハイブリッド資本を除く)は 285 億円(2021 年 12 月末:425 億円)へ減少し、Net D/E レシオは 0.12(同:0.20)へ低下しました。

[2022 年度第 2 四半期 (4-6 月)決算概要]

- ・ 第 2 四半期(4-6 月) 3 カ月の連結受注は、前年同期比 28%増の 1,492 億円と高い水準を維持しました。売上収益は同 14%増の 1,109 億円、営業利益は同 32%増の 82 億円、四半期利益は同 17%増の 50 億円となりました。営業利益率は 7.4%と前年同期(6.4%)から改善しました。物流混乱、在庫増にかかる一時的な負担増はありましたが、第 3 四半期以降はこれらの負担も解消され、営業利益率は改善し、年度では営業利益率 10%を達成する見込みです。

[2022 年度上期(2022 年 1-6 月)実績]

[受注、受注残高動向]

- ・ 上期の連結受注高は前年同期比 37%増の 2,993 億円となりました。当社の中心戦略として進めてきた 5 軸加工機、複合加工機などの工程集約機を中心に、自動化、フルターンキー化、DX 化需要がさらに加速しました。これらの需要増に加え、値上げの浸透、円安により機械の受注単価は 49.6 百万円と前 2021 年度の平均単価 39.4 百万円から大きく上昇しました。また、経済活動が正常化するにつれて、サービス・補修部品事業も増加しており、当該受注は前年同期比 24%増となりました。半導体製造装置向けの超精密計測部品を製造・販売するグループ会社マグネスケールはピーク受注を更新しています。
- ・ 地域別の連結受注は、前年同期比、日本が 54%増(構成比:13%)、米州が 49%増(同:19%)、欧州が 32%増(同:51%)、中国が 20%増(同:11%)、アジア他が 51%増(同:6%)と全地域とも伸長しました。業種別には、医療関連、航空・宇宙、金型、EV 関連、半導体製造装置関連など主に産業向けが好調でした。
- ・ 上期末(6 月末)の工作機械本体の受注残高は 2,440 億円と、2021 年 12 月末の 1,640 億円、2022 年 3 月末の 2,030 億円から大幅増となりました。当面、工作機械受注は堅調に推移する見通しであり、2022 年 12 月末の工作機械本体の受注残高は 2,400 億円-2,500 億円となる見込みです。豊富な機械本体の受注残高、工程集約・自動化・DX 化による堅調な受注推移、安定的なサービス・補修部品の受注確保により、収益の持続的な安定成長を確保します。

[損益動向]

- ・ 上期の売上収益は、前年同期比 22%増の 2,182 億円となりました。物流及びサプライチェーンの混乱はありましたが、豊富な受注残をベースに、計画仕入れ、計画生産により、期初受注残からの売上をほぼ計画通りに実行しました。上期において、円安は約 100 億円の売上増につながりました。
- ・ 営業利益は、前年同期の 102 億円から 177 億円へと 75 億円増加しました。プラス要因は、売上増で 98 億円、お客様への生産性の高い製品・サービスの提案による値引き率の低下で 38 億円、分社化による生産性改善で 18 億円、円安で 12 億円、合せて 166 億円となりました。一方、従業員の待遇改善で 71 億円、物流費等で 20 億円、合せて 91 億円の費用増となりました。部材コストなどの上昇は、内製部品の拡大によるコスト削減、製品価格の値上げにより吸収しました。その結果、営業利益率は 8.1%と前年同期の 5.7%から大きく改善しました。
- ・ 金融収支が前年同期の 17 億円の支払超から 14 億円の支払超と 3 億円改善しました。有利子負債の削減に加え、2021 年 7 月に発行したゼロクーポン転換社債の発行により加重平均金利が低下しました。また、実効税率も 30%と当社の想定する適正水準となりました。その結果、親会社の所有者に帰属する四半期利益は前年同期比 85%増の 113 億円となりました。
ハイブリッド資本の支払金利は、2021 年に低金利資本へ借り換えたことにより加重平均金利が従来の 1.77%から 1.47%へ低下し、支払利息は 8.8 億円(前年同期:10.5 億円)へ減少しました。

[財務動向]

- ・ バランスシートの総額は 2021 年 12 月末の 5,971 億円から 2022 年 6 月末には 6,939 億円へ 968 億円増加しました。円安による在外資産の円換算により 450 億円増加しました。有利子負債残高から短期金融資産を控除した純有利子負債残高は 285 億円となり、2021 年 12 月末の 425 億円から 140 億円減少しました。その結果、株主資本に対する純有利子負債比率は 0.12(2021 年 12 月末:0.20)へ低下しました。四半期利益の大幅増及び円安によるその他資本の増加により株主資本は 2,443 億円と 2021 年 12 月末から 311 億円増加しました。しかし、円安により、バランスシート総額が増加したことから株主資本比率は 35.2%と前年度末(35.7%)とほぼ同水準に留まりました。

[従業員数]

- ・ 2022 年 6 月末の連結従業員数(契約社員、パート・アルバイトを含む)は 12,195 人と 2021 年 12 月末の 12,259 人から 64 人減少しました。TQM(Total Quality Management、総合的品質管理)を導入し、QC サークルによる活動の可視化、標準化(SDCA: Standardize→Do→Check→Action)の展開により、業務の品質改善・生産性改善が進んでいます。また、従業員への研修による個々人の能力・生産性の向上に加え、my DMG MORI、TULIP などのデジタルツールの活用、セールス及びサービスマニュアルなどのデジタルコンテンツの充実も、オペレーションの効率化に貢献しています。

2022 年 12 月期見通し(1-12 月)

| (億円) | FY2020 | FY2021 | FY2022 | (前年度比) | (従来予想) |
|------------------|--------|--------|-------------|--------|-----------------|
| | 実績 | 実績 | 予想 | | |
| 連結受注高 | 2,797 | 4,560 | 5,300 以上 | +16%以上 | 5,000+ α |
| 機械本体受注残高(期末) | 960 | 1,640 | 2,400-2,500 | | 2,200 |
| 売上収益 | 3,283 | 3,960 | 4,500 | +13.6% | 4,500 |
| 営業利益 | 107 | 231 | 450 | +95.1% | 450 |
| 営業利益率(%) | 3.3 % | 5.8 % | 10.0 % | | 10.0 % |
| 親会社の所有者に帰属する当期利益 | 17 | 135 | 280 | 2.1 倍 | 280 |
| 1 株当たり配当金(円) | 20 | 40 | 70 | | 70 |

[2022 年度(2022 年 1-12 月)業績見通し]

- ・ 上期の受注好調を受け、年度の連結受注見通しを従来 5,000 億円+ α から 5,300 億円以上に増額しました。医療関連、航空・宇宙、金型、半導体製造装置など産業向けは、マクロ経済環境の変化をあまり受けず好調に推移しています。また、EV 関連など新市場の拡大に向けた投資、脱炭素関連など社会ニーズへの対応投資も活発に行われています。これらの産業は、超高精度加工、多品種少量生産の要求から、工程集約、自動化、フルターンキー化、DX化を加速しており、当社にとってはさらに優位な展開ができるものと期待しています。
- ・ 2022 年度(1-12 月)の売上及び利益見通しについては従来計画から変更はありません。年度では、売上は前年度比 14%増の 4,500 億円、営業利益は同 95%増の 450 億円、営業利益率 10%、親会社の所有者に帰属する当期利益は同

2.1 倍の 280 億円を見込んでいます。第 3 四半期以降は、第 2 四半期までに増加した在庫の売上計上、値上げの浸透などにより営業利益率は改善していく見込みです。

- ・ 年度のフリーキャッシュフローは、300 億円以上を計画しています。年度での設備投資額を、自動化・フルターンキー化などの受注増、内製拡大、将来技術開発、脱炭素化などへの対応のため 350 億円程度と計画しています。一方、利益の大幅増、前受金の拡大、売上債権の早期回収、棚卸資産の削減により、計画通りのフリーキャッシュフローを確保できる見込みです。当該事業見通しをベースに年度 1 株当たり配当金 70 円(中間:30 円、期末:40 円)を予定しています(前年度実績:40 円)。

[来 2023 年 12 月期見通し]

- ・ 来年度期初受注残が 2,400-2,500 億円見込みと、豊富な受注残を抱えて事業がスタートできることは大きな利点です。当社が注力してきた工程集約、自動化、DX 化の需要が堅調に推移する見込みであり、補修部品・サービス需要も安定していることから、引続き増収増益を確保できると考えています。損益面では、お客様への価値提案力を高め、引続き値引き率の低減を進めていきます。調達部材コストの上昇を、引続き部品の内製化拡大及び値上げにより吸収します。以上により、売上収益を今年度見込比 11%増の 5,000 億円、営業利益を同 17%増の 525 億円、営業利益率を 10.5%、当期利益を同 18%増の 330 億円を予想しています。
- ・ 営業フリーキャッシュフローを引続き 300 億円以上創出する計画です。利益の拡大がキャッシュフロー創出の最大の原因となります。継続的に債権の早期回収、在庫の適正化、前受金の増加を進めており、運転資本の改善も進めていきます。以上の業績達成を前提に、株主還元として、年度 1 株当たり配当を今年度見込みの 70 円から 80 円(上期:40 円、期末:40 円)へ増配する予定です。

[設備投資]

- ・ 自動化、フルターンキー化の需要が拡大していることから、伊賀事業所、奈良事業所の生産体制の再編を行いました。機械本体の組立及び主要部品の加工を伊賀事業所に集中し、伊賀事業所は工作機械組立及び部品加工のグローバル最大工場、奈良事業所は自動化、フルターンキー化の同最大の工場となりました。
- ・ 奈良商品開発センター(奈良 PDC)が完成し、8 月に開所式を迎えます。グループ最大の最先端研究開発センターとなり、次世代通信技術、AI(人工知能)、デジタルツインなどを活用した DX 技術、次世代複合加工機及び周辺装置、ソフトウェアの開発を行います。また、産業連携、技術者の交流・育成の場となります。また、奈良 PDC は、リスク分散の観点から東京グローバルヘッドクォーターと 2 本社制の役割を担います。
- ・ 欧州では、受注残を豊富に抱える大型 5 軸加工機の DMU 及び DMC を生産するドイツ・フロンテン工場で、最新鋭の自動化、デジタル化された物流センターを完成させ、部材供給リードタイムを大幅に短縮する他、梱包費削減、物流費の大幅削減を図ります。CMX(5 軸加工機)、CLX(旋盤)シリーズ及び主軸等の主要部品を生産するポーランド・ファモット工場では、大型 5 軸加工機 DMC 210 U を新規に 2 台導入し、鋳物の加工能力を増強すると同時に内製比率の上昇によるコスト低減を図ります。

- ・ 中国では、上海から車で南西へ 1 時間程の Pinghu で 5 軸加工機の専用工場を建設しています。中国においても、産業高度化を目指す中、オペレータ不足、賃金の上昇が継続しており、工程集約、自動化、DX 化が加速しています。当社の中国での受注に占める 5 軸加工機の比率は 30%強となっており、現地生産により、お客様のニーズに迅速に対応できる体制を整え、中長期的な需要拡大に対応していきます。当四半期の上海及びその近郊でのロックダウンの影響により、工事の進捗がやや遅れていますが、2023 年第 2 四半期には操業を開始する予定です。
- ・ 環境対応では、CO₂ 排出削減に向けた投資を継続しています。既に CO₂ フリー電力を導入している伊賀事業所、奈良事業所に太陽光発電設備を設置し、総電力需要量の最大 50%を充足する計画です。伊賀・奈良事業所では 2023 年後半からの稼働を計画しています。また、伊賀工場では木質バイオマス熱発電システムが 6 月から稼働を開始しました。
- ・ グループ会社でも積極的な投資を行っています。鋳物の製造会社、渡部製鋼所では、溶融炉をキュボラから電気炉に切り替え、CO₂フリー電力を使用したグリーンな鋳造にシフトします。2024 年には、鋳物の供給能力が現行の 2.5 倍の年間 2.5 万トンとなる見込みです。さらに、鋳物の製造のみならず、同社の木次工場(島根県雲南市)で CMX の組立も開始しました。また、主として半導体製造装置向け及び工作機械向けに、超精密計測部品を手掛けるマグネスケールも、需要拡大に伴い能力拡大を図ると同時に安定した供給体制を確保するために、リスク分散も考慮し新工場を建設します。高精度研削盤を製造する太陽工機も新たな土地を取得し能力増強を計画しています。

DMG MORI の取組

[株式会社 WALC(ウォルク)設立]

- ・ 2022 年 4 月 1 日に「株式会社 WALC」を、東京・渋谷に設立しました。WALC は 2017 年に立ち上げた先端技術研究センターを引き継ぎ、AI、IoT、クラウドコンピューティングなどの先端技術を用いて製造業のデジタルトランスフォーメーション(DX)を推進していきます。現在、従業員数 15 人、インターシッパ 8 人で開発に携わっており、今後さらに IT 人材の採用、インターンシッパの登用により優秀な人材の育成も行います。3 年後の 2025 年をめどに従業員を約 30 人に増やすほか、2030 年までに累計約 100 億円程度の投資を予定し、人材の育成と将来技術探索の拠点とします。

[NTX 500 開発]

- ・ 工程集約を実現する複合加工機 NTX 500 を開発しました。旋削とミーリング工程を 1 台に集約できる複合加工機でシリーズ最小(幅 3,480 mm × 奥行 2,060 mm × 高さ 2,200 mm)となります。医療用機器、時計、光学部品、噴射ノズル、ロボット部品などは、複雑化、小型化、超精密化が進み、省スペースかつ生産効率の高い小型の複合加工機のニーズの高まりに対応します。NTX 500 は、多品種少量生産の自動化にも対応する機内走行式ロボットシステムやパーフィードなどの様々な自動化システムと連結してさらなる生産性向上を実現します。

[GELOS DYNAMIC^{post} 開発]

- ・ 加工ワークの複雑化が進み、ワンチャッキングで加工できる 5 軸加工機、複合加工機の需要が拡大しています。それに伴い加工プログラムの生成に CAM ソフトウェアの使用が増加しています。CAM で生成したツールパス(工具

経路)は、ポストプロセッサにより使用する工作機械の制御装置に適合した NC プログラムに変換する必要があり、従来は、個別にポストプロセッサを購入する必要がありました。CELOS DYNAMICpost は、CAM で生成したツールパスを NC プログラムに変換するポストプロセッサの機能に加え、切削加工シミュレーション機能、切削力最適化機能の 3 つの機能を 1 つに統合した PC ソフトウェアです。これにより、お客様はプログラム作成から加工開始までの時間を大幅に短縮できます。また、実機での試加工をゼロにできるため、消費エネルギーの削減にも貢献します。

[工程設計アドバイザー(割出し 5 軸編)の販売開始]

- ・ 5 軸加工機の需要が拡大する中、複雑な加工ワークの最適なクランプ方法や加工工程を考案することがお客様にとって大きな課題となっています。これら工程設計の課題を解決すべく、超精密切削加工を得意とする株式会社入曾精密(埼玉県入間市)にご協力いただき、「工程設計アドバイザー(割出し 5 軸編)」を制作し、販売開始しました。3DCG を用いて 1 ワーク当たり 5 分程度の動画にて、割出し 5 軸加工のクランプ方法から加工工程までを分かりやすく解説しています。また、5 軸加工機の導入検討やエンジニアの教育にも活用できます。工程設計アドバイザーは、当社のカスタマーポータルサイト「my DMG MORI」の教育サービスの一つとして 7 月より 60 種類の動画コンテンツを公開しています。今後 1 カ月ごとにおよそ 10 種類の動画を追加公開し、今年度末までに 100 種類の動画コンテンツをリリースする予定です。

ESG/CSR の取組み

[従業員の待遇改善]

- ・ DMG MORI は、「よく遊び、よく学び、よく働く」を経営理念に掲げ、年間平均総労働時間 2,000 時間、年間平均有給休暇 20 日の完全取得を勧め、ほぼ定着してきました。当社は、工作機械のグローバルリーダー企業として工程集約、自動化、DX化を進め、さらに将来の先端技術を追求し、持続的な成長を実現するために優秀な人材の確保が喫緊の課題となっています。グローバルでの優秀な人材確保を目的に、従業員の給与改定を行っています。その一貫として、国内従業員の賃金について国際水準を意識した設定に見直しました。また、初任給及び初任年収の大幅改定を 2023 年 4 月入社から実施しますが、遡って 2022 年 4 月入社から適用しました。

[CO₂削減の進捗]

- ・ 当社の工作機械そのものが環境保護に貢献します。5 軸加工機、複合加工機などの工程集約機は、複数台の工作機械を 1 台に置き換えることで電力消費を始め様々な資源の削減につながります。また、超精密な加工精度、形状精度、表面精度は製品使用時のエネルギーロスの低減、製品寿命の長期化を通じて資源の有効活用に寄与します。以上に加え、当社では、既に、グローバルでの主要製造拠点において、CO₂ フリー電力を導入し、CO₂ 排出削減を進めています。また、2021 年年初からは、CO₂ 排出権の利用を含め、グローバルで生産する製品は CO₂ フリー製品となっています。今後、CO₂ フリー電力の買電から太陽光による自家発電への切り替えを進めていきます。伊賀事業所で大規模太陽光パネルの設置により、全電力消費量の半分程度を自家発電に代替する計画です。2023 年後半から伊賀事業所での太陽光発電を開始し、奈良事業所、グループ製造会社へと順次展開していきます。また、伊賀事業所においては、木質バイオマス発電も 6 月から稼働しています。以上の施策により、既に開示しております、2030 年までの SBT(Science Based Targets)に基づく CO₂ 排出量削減目標(2019 年度基準比)、Scope1 及び Scope2 において 46.2%減、Scope3 において 13.5%減の達成を確実なものとしていきます。

(免責事項)

当書面には、当社の目標、計画などの将来に関する記述が含まれております。

これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報に基づく判断および仮定に基づいております。

今後の経営方針転換、外部要因の変化により、将来的に実際の業績と大きく異なる可能性があります。

なお、不確定性および変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 当グループが営業活動を行っている市場内における需要環境の変化
- 為替相場の変動
- 当グループが営業活動を行っている市場内における法律、規制及び政府政策の変更
- タイムリーに新商品を開発し、市場に受け入れられるようにする当社の能力
- 当グループが営業活動を行っている市場内における政治的な不安定さ
- 独禁法や輸出管理規制等関連する法規制又はその所轄当局による運用の変更

以上